

令和 5 年 4 月 28 日  
第 2 回電子処方箋推進協議会  
資 料 2

## 電子処方箋の導入状況・普及拡大に向けた対応等

厚生労働省医薬・生活衛生局総務課

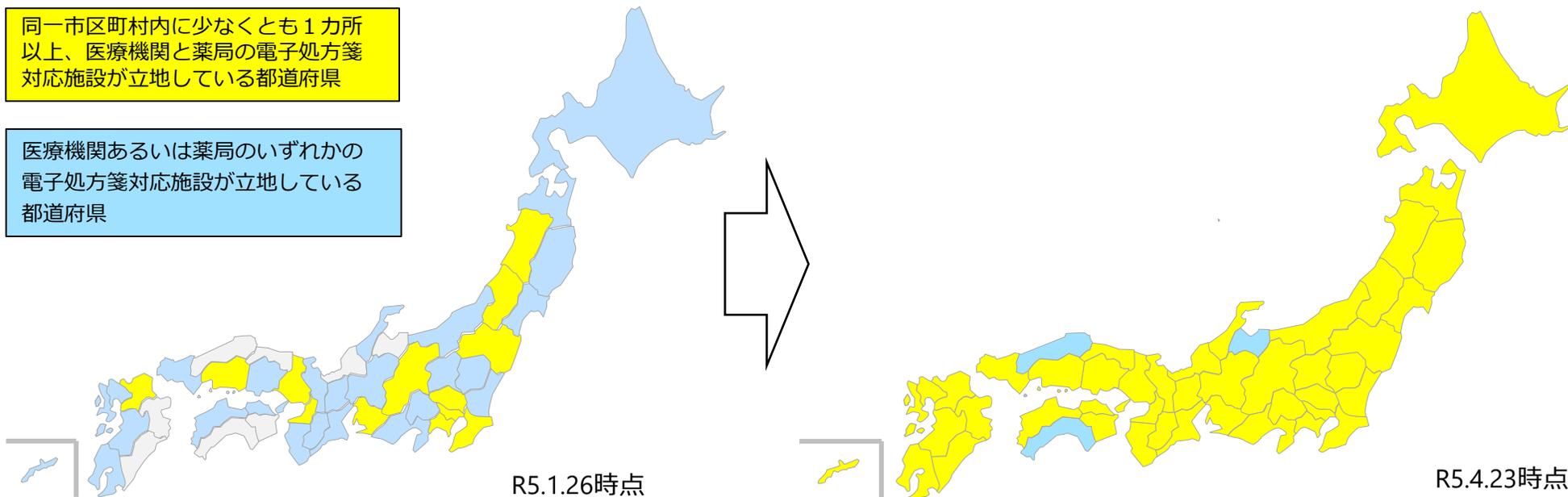
電子処方箋サービス推進室

# 電子処方箋の導入状況について

- 電子処方箋は全国3,352施設（4/23時点）が運用開始。  
（病院9, 医科診療所250, 歯科診療11, 薬局3,082）  
引き続き、システム・運用面で大きなトラブルなく順調に稼働。対応可能ベンダも順次拡大。
  - HPKIカードの発行枚数は約7.2万枚（3月末時点）。3月末に早期発行窓口を開設する等、対応中。  
※そのうち、昨年10月から3月末までの発行枚数は約4.6万枚
  - 概ね全ての都道府県において、同一市区町村内に少なくとも1カ所以上、医療機関・薬局で電子処方箋導入完了。今後、導入意欲の高い医療機関等を中心に更なる導入拡大を目指す（後述）。
- ※ 事前の利用申請をした施設数は50,412施設（4/23時点）  
（病院1,194, 医科診療所19,216, 歯科診療所11,084, 薬局18,918）

同一市区町村内に少なくとも1カ所以上、医療機関と薬局の電子処方箋対応施設が立地している都道府県

医療機関あるいは薬局のいずれかの電子処方箋対応施設が立地している都道府県



## 普及拡大に向けた課題対応状況（前回からの進捗）

### システムベンダのリソース逼迫

（課題）オンライン資格確認導入対応により電子処方箋改修にリソースを割くことが難しい。

- ◆電子処方箋の対応可能システムベンダは21社※。一部ベンダでは、オンライン資格確認対応が概ね完了し、電子処方箋に注力できる環境が整いつつある状況。
- ◆対応可能となっているが、それでもなお現場で対応を断られてしまうようなケースについては、随時、個別対応中。
- ◆なお、ベンダが現場に立ち会わないリモート改修による導入可能なベンダは12社※。

### 電子署名への円滑な対応（HPKIカード）

（課題）全体としてHPKI認証機関の体制強化等を図っている一方で、HPKIカードが届いていないため運用開始ができないケースがある。

- ◆HPKIファストトラックによる早期発行窓口を3月末に支払基金に開設。178件の申請あり対応中（4/25現在）。
- ◆カードレス署名の対応可能ベンダ数は拡大（4社※）。気仙沼市立本吉病院にてカードレス署名の実装が完了。

# これまで上がってきた課題と対応

## 主な課題

## 対応

<前回のトピック（前述）>

システムベンダのリソース逼迫

- 電子処方箋に対応可能なベンダの公表
- リモート改修の推進

電子署名への円滑な対応

- HPKIカードのファストトラック窓口創設、早期発行対応中
- カードレス署名の推進

<本日のトピック>

電子処方箋の面的拡大

- 公的病院の導入拡大
- 特に導入意欲の高い病院等を中心とした更なる面的拡大

国民向けの周知広報

- マイナンバーカードの利用向上と連動した取り組み
- 地域や対象層をターゲティングした周知広報

電子処方箋の現場から見えてきた  
医療DXの横断的課題

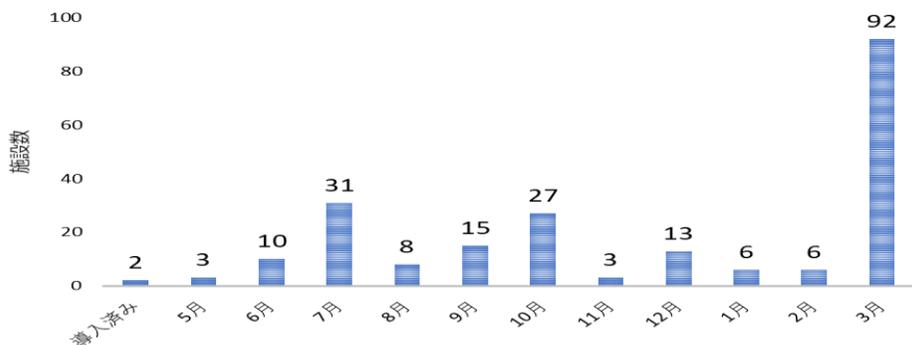
- DXリテラシー向上のための双方向型の研修等の提供
- （中長期的な1つの選択肢として）クラウド（SaaS）型の提供検討

# 公的病院の導入見通し

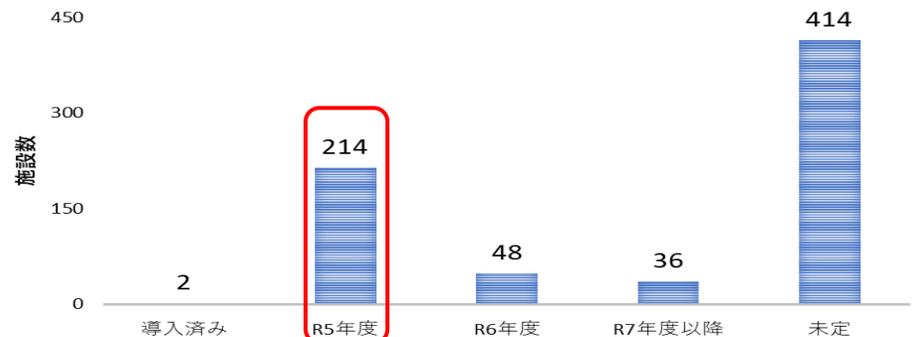
○ 公的病院への導入計画に係る調査で、回答のあった施設（※）のうち、令和5年度中に電子処方箋導入予定の病院が214施設。

○ 一方、導入時期未定の施設も多く、周辺薬局の導入状況やベンダ対応状況、費用負担等が導入の課題との指摘。マイナンバーカードの利用促進とあわせ、電子処方箋の関連取組と連携した対応が必要。

### 導入予定施設数（R5年度）



### 導入予定施設数（年度別）



※（独）地域医療機能推進機構、日本赤十字社、（社）恩賜財団 済生会、自治体病院協議会、（独）労働者健康安全機構、（独）国立病院機構等の計714施設から回答（4月20日時点）

## 主なご意見

- オンライン資格確認等システム利用が伸び悩んでおり、導入後に電子処方箋の利用が伸びるのか疑問。
- 周辺薬局の対応がまだできていないので、翌年度に導入する方向で調整。
- 費用負担が大きく予算確保が出来ていない。
- 電子処方箋の機能拡充は良いが、大きく変わる場合はその度に費用や導入の手続き、現場の運用停止や医師への説明が必要。ある程度固まった状態で導入を促していただきたい。
- 大病院では医師・薬剤師の人数も多く、HPKIカードの申請作業や取得状況把握が煩雑。
- ベンダの対応が間に合っていない。カードレス認証について、現在ベンダ見積提示の目途が立っていないため、運用開始は「未定」とした。 等



## (参考) 電子処方箋の導入による好事例

- 一般社団法人医薬品安全使用調査研究機構設立準備室 土屋先生からは、薬局における電子処方箋の先行導入が患者や地域の視点からも意義がある点や、今後の医療DXにおける一体的な取り組みに対する期待感等についてコメントを頂いています。



一般社団法人

医薬品安全使用調査研究機構  
設立準備室 土屋文人先生  
(元日本病院薬剤師会副会長)

- ✓ 先日、マイナポータルで、取得する情報として「調剤情報」の項目が新しくできていることに気がつきました。通っている薬局が電子処方箋に対応し始めたことにより、電子の処方箋発行を選択しなくとも、「調剤情報」に前日受け取った薬の情報も載っており驚きました。
- ✓ **薬局が先行して電子処方箋のシステムを導入し、調剤結果を登録することで、最新の調剤情報をマイナポータルで確認**できたのです。とても意味のあることだと患者の視点から改めて思いました。
- ✓ 同時に、自身が調剤してもらっている薬局が電子処方箋対応施設か否かによって、「調剤情報」として閲覧できる情報に差があるということを知っている患者はまだ少ないので周知してもよいのではと思いました。
- ✓ また、**マイナポータルと電子版お薬手帳の連携**が進み、より見やすくなると患者の健康管理に資すると感じました。新しい取組みなので、最初は負担もあるかもしれませんが、**新しい時代として薬局もどんどん医療情報の連携に参加する**ことが望ましいと考えます。

## 国民向けの周知広報拡充について

○ これまでの医療機関・薬局視点を中心とした周知広報に取り組んできたが、患者の認知・理解は未だ十分とは言えない状況。国民目線の周知広報に取り組み、全国的な導入気運を高める。

### 【これまで】

- 医療機関・薬局向け中心の発信
- 厚労省ウェブサイト・SNS中心の発信 リーフレット（医療機関・薬局向け）、尺の長い動画、Q&A等

### 【課題】

- 電子処方箋の仕組みや、薬歴の蓄積による安全性の向上等のメリットが国民に伝わっていない。
- 電子処方箋対応している医療機関等が少なく、認知度が未だ低い。
- マイナンバーカードの効果を実感しにくい。  
（例）マイナンバーカードを保険証として利用する方法や電子処方箋対応してもらうにも、どうしたら良いか分からない  
電子処方箋・オンライン資格確認によって何が便利になるのか良く分からない  
同意の有無で何が変わるのかが理解できず、不安 等



**国民向けに特化した周知広報資材を新たに提供し、  
医療機関・薬局の現場の声を反映した、国民目線の周知広報を実施**

# 国民向けの周知広報拡充について

- 保険証としてのマイナンバーカード利用率は低く、電子処方箋の対応も限定的。
- 一方、マイナンバーカードを利用することで、電子処方箋を含めた医療DXに関するメリットを享受できる。
  - ⇒ 当面の間、地域やターゲット、周知広報策にメリハリを利かしてはどうか。
  - ⇒ 上記での利用実績、国民のポジティブな声を集め、更なる周知展開を図ってはどうか。

## これまで

- ✓ 令和4年度は、電子処方箋やオンライン資格確認、マイナンバーカードについて、幅広い層に対する基本的な訴求をそれぞれ実施。
- ✓ 電子処方箋に対応している医療機関・薬局が身近に少ない中では、自分ごととして捉えにくい。
- ✓ マイナンバーカードの持参率、電子処方箋の選択率も低く、電子処方箋の利用促進につながりにくい。

### オンライン資格確認システムの利用状況 (令和5年3月分)

マイナンバーカード (件)	2,670,743
保険証 (件)	115,372,102

## 今後の方向性

### ① メリハリを利かす

- ✓ 電子処方箋が進む、広がる見込みがある地域に対して集中訴求を展開、その周囲の態度変容を促す。
- ✓ マイナンバーカードの利用促進、医療DXの利便性を国民に浸透、電子処方箋の利用拡大の好循環を図る。ひいては利用することが当たり前の流れを作り出す。

モデル事業地域等での  
周知と実績作り



医療DXには  
こんなメリットが  
ありますよ！



ふーん。  
今度使って  
みようかな。

モデル事業地域等での実績  
を活用し電子処方箋  
選択率を向上



電子処方箋  
こんなに便利  
だったよ！

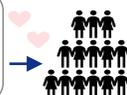


なるほど！  
使ってみよう！

施設導入の普及に合わせた  
全国周知



みんな  
電子処方箋を  
使っているよ！



みんな使ってる  
なら使って  
みよう！

- ✓ マイナンバーカードの利用メリットを特に感じやすい層を特定。その波及効果も踏まえ戦略的に訴求。(例) 親を介護している就業者、子育て世代、社会課題に問題意識の高い層 等

### ② 上記で足りない事項も配慮

- ✓ 使用に至らない原因を追及し、①の周知広報を補完。

## (参考) 周知広報の素材 (例)

### ①現場用資材

- ステッカー、カード等、医療現場等で国民の目に触れやすい素材を作成。  
⇒ 電子処方箋導入済み、導入予定、又は導入意向の高い医療機関・薬局を中心に配布し、設置依頼。
- 設置場所の関係から内容は簡潔なものとする。  
⇒ 言葉の浸透を優先、さらに詳細な情報 (リーフレット・ポスターやウェブサイト) に誘導する。

image

画面に沿ってカンタン！メリットいっぱい！



電子処方箋はマイナンバーカードで!!

**マイナンバーカードでの受付は  
こちらの端末でできます!!**

マイナンバーカードを置くと受付を開始します。  
過去のお薬情報の提供に【同意】すれば、データに基づいた医療を受けられます!!

image



# (参考) 周知広報の素材 (例)

## ②マイナンバーカード利用のメリット説明動画

- 電子処方箋の制度周知、利用意欲増加、マイナンバーカードの利用促進につながる動画を作成、掲載。
- 薬歴の参照範囲が広がる、確認が容易になるなど、患者にとってより良い医療につながることを訴求ポイントとする。
- これまでは比較的長尺の動画のみ配信していたが、より視聴しやすい短尺の動画を配信することで、幅広く国民の目に触れる機会を増やす。



## ③現場用トークスクリプト、説明素材

- 導入医療機関・薬局向けに、国民に対して電子処方箋の案内をするためのトークスクリプトや、案内の際に使用することのできるリーフレットなどの資料を作成、配布する。



# 電子処方箋の導入現場から見えてきた横断的課題

- 医療機関・薬局・ベンダからは、現場のDXリテラシー上の課題や、既存システムに起因し、速やかな導入に結びつかないといった課題や指摘も出ている。

## 現場の主な声（例）

### <DXリテラシー上の課題>

- セキュリティ対策ソフトが最新ではなかった。電子処方箋導入に合わせてアップデートが必要又は電子処方箋以外の機能のカスタマイズ費用が別途発生。【医療機関・薬局】
  - ⇒ 電子処方箋以外の改修費用が見積りに含まれていることで、電子処方箋の導入補助金の上限の足を大きく超えてしまっている。
- 導入にあたってベンダは訪問せず電話・メールのみ。ベンダと十分な意思疎通ができない。ベンダへ指導してほしい。【医療機関・薬局】
  - ⇒ 電子処方箋導入作業は特段訪問する必要のない簡易的な処理のみのこともある。訪問対応は追加費用を要するので、経費を抑えて導入するにはリモート配信が必須。
- 電子処方箋システムのリモート配信を行おうにも、施設側が操作に不慣れで実施できない。【ベンダ】
- 中小規模のクリニックは、病院と違ってIT担当がいらないため、導入したくても知見がない。【診療所】
- 電子処方箋関連資料が示されていないので、どのように導入・運用すれば良いか分からない。【薬局】

### <既存システムの課題>

- 今後の機能拡充が想定される現況では、機能拡充の都度、費用や導入の手続き、現場の運用停止や医師への説明が必要となるため、導入に踏み込むことができない。【病院】

# 電子処方箋の現場から見えてきた横断的課題への対応（案）

## 政府 (厚労省)

- 医療現場向けの医療DXリテラシー向上のための双方向型の研修等の機会提供
- 医療DX全体を見据えた段階的な運用に関するそれぞれの仕組みや効果等について、関係者にわかりやすい周知広報を実施
- クラウドベース(SaaS型)への移行（後述）

## 医療機関・ 薬局

- 医療安全管理GLに基づいた最新のセキュリティ対策や、ベンダとの見積もり内容の精査を含めた円滑な対話等、医療DX受け入れ環境を現場レベルで徹底

## システム ベンダ

- 今後の電子処方箋の機能拡充など、様々な医療DXの仕組み導入を効率的に行うよう、リモート配信の考慮、クラウドベース(SaaS型)での提供（後述）
- 技術解説書の理解促進と速やかな開発着手のための双方向型の研修等の機会提供（再掲）
- 医療DXの考え方を理解し、早期にシステム改修・導入ができる体制整備

「SaaS」（Software as a Service）：ソフトウェアを利用者側に導入せず、提供者側で稼働しているソフトウェアを、インターネット等のネットワーク経由で、利用者がサービスとして利用する状況を指す。

# 中長期的な一つの選択肢（医療機関・薬局システムのモダンシステム化）

- 電子処方箋の普及に際し、現場の導入作業に係る人員が逼迫。今後の機能拡充などを見据えた場合、電子処方箋に係るシステム全体として、改修負担や導入工数を軽減し、各拠点及びシステム事業者への改修負担の軽減が重要。
- 現状、**オンプレ型中心※1**となっている**医療機関・薬局システム（拠点システム）**について、中長期的に、電子処方箋関連機能を含めて**クラウドベース※2**の**システム構成**への移行により、負担軽減に繋がるのではないかと。

→ 引き続き、システム事業者に対して、リモート導入や拠点システムのクラウド化を推進を呼びかけを継続。

→ 併せて、電子処方箋に係る機能追加について、クラウド型による機能提供も含めて将来的に検討していくことも考えられる。

※データやアプリケーションのクラウド化を目指すSaaSへの移行は障害時対応など課題も多く、中長期的かつ計画的な対応が必要

（※1）オンプレ（On-premises）：サーバやソフトウェア、ネットワーク等の情報システムについて、利用者が管理する施設内に機器を設置して運用するシステム

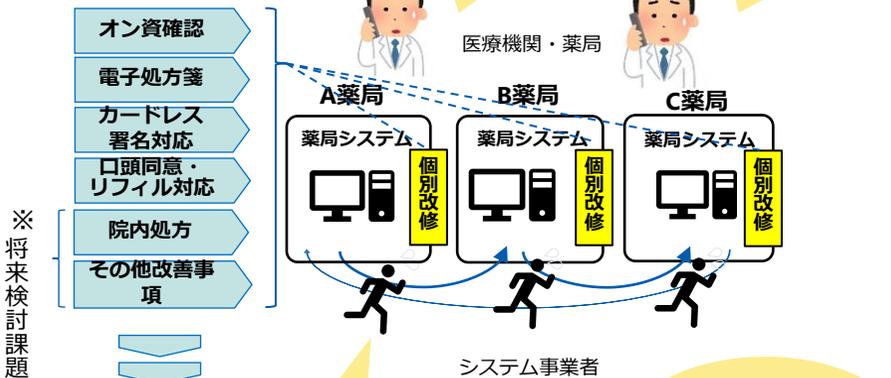
（※2）クラウド（Cloud service）：オンプレ型において手元のシステムで利用していたデータやソフトウェアをネットワーク経由でサービスとして利用者に提供するシステム。  
ここでは、アプリケーション、データを含め、システム全体をクラウド上で一体的に構築するSaaS（Software as a Service）型を想定。

## 拠点システム改修の現状

（※薬局の場合）

◆薬局システムの個別改修事項（イメージ）

※早期の仕様書を提示により、一体的な導入を促進している



※将来検討課題

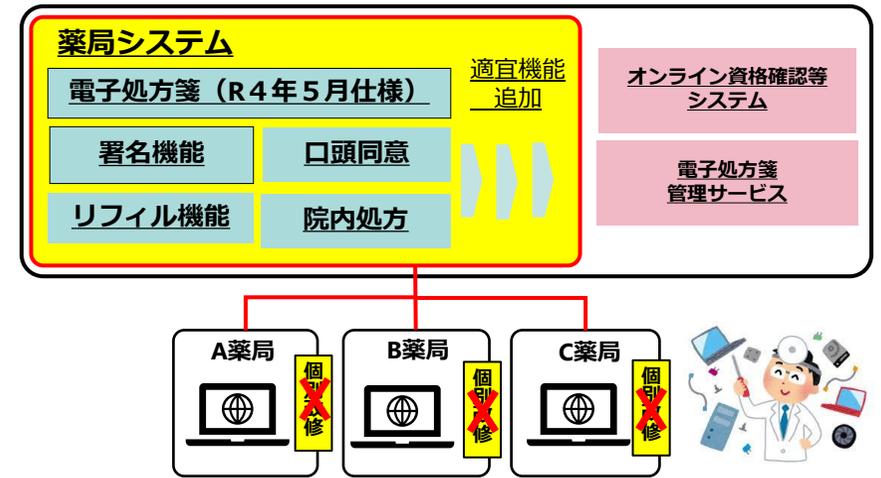
改修が順次発生していて大忙し。。

改修人員も追いつかないから、見積もり受付は当面停止しておこう

導入したいけど、改修続きでもうお金も時間もいよいよ  
機能拡充が一通り終わった後に導入すれば良いから、今は導入しなくてもいいや

## クラウドベースのシステム構成の場合

クラウド（SaaS）型 ※構成は、あくまでも将来イメージ。詳細は他施策との関連も含め今後検討。



- クラウド型のサービス提供により、各施設における個別のシステム改修作業が不要又は大幅に軽減される見込み
- サービス開始時期も全ての医療機関・薬局で相当数が一斉に開始され、地域格差なども一定程度解消することが可能

## ご議論いただきたいこと

- 今後、導入意欲の高い病院等を中心として、面的拡大を図っていく際、考慮すべき点はあるか。
- 電子処方箋について、マイナンバーカードの保険証利用の促進と連携した形で、患者向けに利便性を感じて貰うための周知手段（住民説明会やSNS発信）や、メッセージングとしての利便性（情報一元管理や重複投薬抑制、ポリファーマシー対策活用）についてどう考えるべきか。
- 一方、全国的には未だ電子処方箋の利用率が低い状況を踏まえれば、必ずしもターゲット層に限定せず、利用推進のための方策を検討するため、幅広く声を拾っていく必要もあると考えているが、いかがか（例えば、一定程度電子処方箋対応施設が整備されているモデル地域や導入病院の周辺住民の声を集めることが一案）。
- 今後、電子処方箋導入やその機能拡充、あるいは電子カルテ情報交換サービスなど、順次医療DXの仕組みを導入していくことが医療現場で必要になる見込みだが、現場負担軽減の観点から、中長期的な選択肢としての電子処方箋のクラウドベース（SaaS型）の提供も含め、システム・運用面について考慮すべき点についてどう考えるか。
- 電子処方箋の導入促進のための更なる支援策について、次回会合で各構成員からご要望あれば、ご説明いただきたい。

## 参考資料



## (2) 全国医療情報プラットフォーム

(一次利用にあたっては、適切な技術が導入できるようにより効果的なサポート体制を整備)

- 一次利用については、電子処方箋に続き、電子カルテ情報共有サービス（仮称）を早急に構築し、医療機関間での共有のほか、自治体システムとも連携し、介護保険、予防接種、母子保健、公費・地方単独の医療費助成などの情報の共有化を実現する。

(中略)

- 電子処方箋や電子カルテへの導入にあたっては、適切な技術が導入できるようにより効果的なサポート体制を整備し、技術的課題解消に取り組む。

電子処方箋の全国的な普及拡大に向けては、利便性も含めた更なる周知広報や電子署名への対応といった課題に取り組むとともに、2025年3月に概ね全ての医療機関等への導入実現のため、国において更なる支援策を具体化する。

(中略)

- 一方で、医療機関システムのデータの標準化、外部連携するための改修や接続のコストの削減、セキュリティの確保が必要であり、診療報酬改定DXや標準型電子カルテの提供等を通じた医療機関システムのクラウド化を進めていく。その上で、医療機関システムの閉域のネットワークについても見直しを図っていく。

## 電子署名への対応方針について

- 現在、電子処方箋への電子署名に対応するため、各HPKI認証局に発行体制強化を実施中であるところ、半導体不足等により、一部においてはHPKIカードに先行して、セカンド鍵の発行を実施中。
- これらを踏まえ、厚生労働省及び実施機関においては、
  - ① HPKIファストトラック窓口（申請サイト）を活用した支援を実施。
  - ② セカンド鍵（カードレス）に対応した電子カルテシステム／薬局システムの開発について、引き続き、システム事業者に対して開発要請を継続。
  - ③ また、カードレスを含む署名対応等の開発を円滑に実施するため、システム事業者向け勉強会の実施を検討を進めていく方針。
- 更に、マイナンバーカードを活用した方法についても、デジタル庁及び関係機関と協議・検討中であり、可能な限り早期に目指して、これらを含む電子署名に関する方針について技術解説書等に反映・公表を目指す。

### <HPKIカード発行枚数>

	日本医師会	日本薬剤師会	MEDIS	計
発行枚数	35,823	33,309	2,873	72,005
令和4年10月～ 令和5年3月末 発行件数	10,633	32,414	2,800	45,847

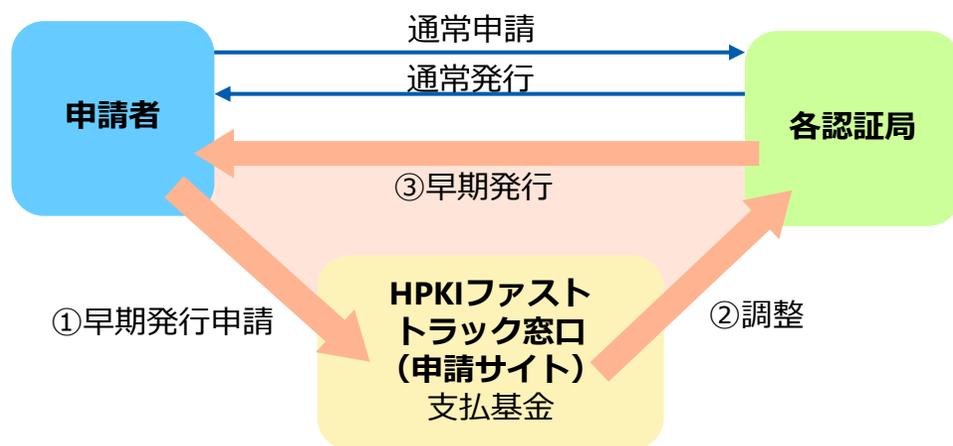
（参考：HPKIカード申請受付件数（令和4年10月～令和5年3月末累積件数））

日本医師会:27,064、日本薬剤師会:56,843、医療情報システム開発センター（MEDIS）：7,606 計：91,513

（出典）各認証局

# HPKIファストトラック窓口（申請サイト）の稼働状況について

- 一部の申請者から、HPKIカードが届いていないとの声が出ており、HPKIカード発行の遅れが電子処方箋の普及拡大の阻害要因にならないよう、該当する対象者に対し、早期発行促進の仕組みを本年3月31日に申請受付を開始した。
- 4月25日時点で、178件の申請が来ており、各認証局に対して随時発行を要請中。



## <早期発行申請件数>

	日医 認証分	日薬 認証分	MEDIS 認証分	合計
ファストトラック申請件数 (4月24日受付分まで)	101	67	10	178

### <対象者>

- 対象者は、以下のいずれも該当していること。
  - ① 当該施設がシステム改修完了済であること。
  - ② HPKIカードが到着次第、運用体制上も遅滞なく電子処方箋を運用開始する予定であること。
  - ③ HPKI申請から1ヶ月以上経過している者であって申請不備、費用支払等の連絡があった場合に遅滞なく対応していること。

### <具体的な流れ>

- 電子処方箋のポータルサイト上の、HPKIファストトラック申請サイトに必要項目（※）を記入
  - （※）資格者氏名、HPKI申請日、籍簿番号、HPKI審査ステータス、管理薬剤師への該当有無（薬剤師のみ）、所属拠点名、申請先認証局名、郵送関係情報、使用ベンダ（確認のために使用）
- 申請を受け、必要最低限の枚数（薬局：管理薬剤師1枚、診療所：医師1枚、病院：上限3枚）を早期発行する。

# 電子処方箋システム導入に対応可能なシステムベンダ

令和5年4月28日時点

- 対応可能ベンダも順次拡大しつつあるが、引き続き対応ベンダの拡大に向けて取り組む必要がある。

事業者名	
PHC (WEMEX) 株式会社	三菱電機ITソリューションズ株式会社
アイテック阪急阪神株式会社	東邦薬品株式会社
クラフト本社株式会社	日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社EMシステムズ	株式会社ソフトウェア・サービス
株式会社エーアイクリエイト	日本調剤株式会社
株式会社シグマソリューションズ	日本電気株式会社
株式会社ダイナミクス	株式会社ネグジット総研
株式会社モリタ	富士通Japan株式会社
株式会社ユニケソフトウェアリサーチ	株式会社ユヤマ
株式会社ワイズマン	株式会社ファインデックス
株式会社エーシーエス ※要個別相談	

※システム事業者に対する調査依頼に対して3月末締めでの回答があったシステム事業者（35社）のうち、導入準備ができている又は本年3月迄に電子処方箋の導入が1施設以上完了しているシステム事業者。

事業者名	対応予定時期
東亜システム株式会社	令和5年5月以降
亀田医療情報株式会社	令和5年5月以降
株式会社 両備システムズ	令和5年5月以降
株式会社レスコ	令和5年8月～9月
株式会社ノーザ	令和5年12月以降
株式会社アップルドクター	令和6年1月以降
株式会社ミック	令和6年6月頃を予定

※システム事業者に対する調査依頼に対して3月末締め<sup>※</sup>の回答があったシステム事業者（35社）のうち、令和5年5月以降可能業者かつ対応未定以外のシステム事業者。

# システム事業者のカードレス署名対応現況と今後

令和5年4月28日時点

事業者名	対応可能時期	事業者名	対応可能時期
株式会社ユニケソフトウェアリサーチ	令和5年3月から	富士通Japan株式会社	令和5年6月以降
株式会社ファインデックス		株式会社両備システムズ	令和5年7月以降
株式会社エーシーエス		株式会社ナイス	
株式会社モイネットシステム		日本電気株式会社	令和5年8月以降
三菱電機ITソリューションズ株式会社	令和5年5月以降	株式会社レスコ	令和6年4月以降
日本調剤株式会社		株式会社ワイズマン	令和6年7月以降
株式会社ユヤマ			

※システム事業者に対する調査依頼に対して3月末締めのお返事があったシステム事業者（35社）のうち、導入準備ができている又は本年3月までに電子処方箋の導入が1施設以上完了しているシステム事業者。（カードレス署名モジュール販売事業者は除く）

